



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 門倉 稔 TEL 03-3279-0481
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	49,636	—	819	—	887	—	579	—
2021年11月期	72,322	10.7	2,233	9.7	2,420	23.0	1,736	△12.4

（注）包括利益 2022年11月期 783百万円（△55.3%） 2021年11月期 1,752百万円（10.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	14.56	—	2.1	1.4	1.7
2021年11月期	46.86	46.63	7.1	4.1	3.1

（参考）持分法投資損益 2022年11月期 △58百万円 2021年11月期 △5百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、仮に当該基準等を適用しなかった場合の売上高は、72,389百万円（対前年同期比0.1%増）であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	63,551	27,068	42.5	685.24
2021年11月期	63,553	27,006	42.5	677.09

（参考）自己資本 2022年11月期 26,986百万円 2021年11月期 26,999百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△742	△2,222	△1,093	6,803
2021年11月期	1,349	△4,380	6,353	10,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	713	38.4	2.7
2022年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	727	123.6	2.6
2023年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	2.3	270	△62.5	280	△66.5	20	△97.9	0.51
通期	51,500	3.8	720	△12.2	410	△53.8	10	△98.3	0.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年11月期	40,772,366株	2021年11月期	40,630,087株
2022年11月期	1,389,642株	2021年11月期	753,787株
2022年11月期	39,813,283株	2021年11月期	37,063,254株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	2,827	△88.4	281	—	290	△4.5	831	5.5
2021年11月期	24,351	△48.4	△186	—	304	5.1	788	209.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	20.88	—
2021年11月期	21.27	21.16

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	30,071	13,896	46.2	352.82
2021年11月期	30,169	13,976	46.3	350.47

(参考) 自己資本 2022年11月期 13,896百万円 2021年11月期 13,976百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2021年6月1日付で持株会社体制へ移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を一部を除いて記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギーコスト等の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、496億3千6百万円（前年同期は723億2千2百万円）、原材料価格やエネルギーコスト等の影響から営業利益は8億1千9百万円（前年同期は22億3千3百万円）、経常利益は8億8千7百万円（前年同期は24億2千万円）、保有する有価証券の一部について評価損を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千9百万円（前年同期は17億3千6百万円）となりました。

なお、仮に収益認識会計基準等の適用による変更前の会計方針を適用した場合、当連結会計年度の売上高は723億8千9百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は8億4千8百万円（前年同期比62.0%減）、経常利益は9億1千6百万円（前年同期比62.1%減）、税金等調整前当期純利益は14億4千7百万円（前年同期比53.0%減）となります。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料市場におきましては、為替の大幅な円安基調並びにエネルギーコスト等の増加による要因から、継続的な価格対応を余儀なくされる環境が継続しております。一方ジェネリック医薬品分野におきましては、期中に発生した一部企業での製造管理等における諸問題を受け、原薬の荷動きにも影響を与える環境となっております。

このような状況のもと、販売面は、新規ジェネリック医薬品原薬や新薬向け中間体の新規販売に注力し、製造面は、新規受託案件の獲得や獲得した案件の遂行に注力いたしました。また、継続的にファインケミカル事業ならびに医薬事業のグループ各社と連携した取り組みと提案にも注力いたしました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、前年と比較して国内外への自社製品である解熱消炎鎮痛剤やアレルギー剤の原薬を中心に回復基調となっております。一方でジェネリック医薬品分野における新規開発品目への輸入原薬の採用や、自社受託製品の新規採用および既存品目の好調な荷動き、新薬分野における新たな開発案件による貢献もあり、総じて好調に推移いたしました。

医薬品CDMO（Contract Development and Manufacturing Organization）市場におきましては、製薬企業各社は新規モダリティの研究開発へ注力しており、低分子医薬品はオープンイノベーションなどベンチャーとの提携が増加しております。実際に米国では低分子医薬品の起源の多くがベンチャーに移っており、低分子医薬品のCMC分野における外部委託は、今後増加していく見通しです。

このような状況のもと、CMC（Chemistry, Manufacturing and Control）分野では外部委託のマーケットと現状のマーケットシェアとのギャップに基づいてターゲットセグメントを設定し、セグメント毎のアクションアイテムを明確化し、営業活動を継続いたしました。また新規モダリティ対応のため、サービスポートフォリオの見直しに取り組んでまいりました。その結果、一部新型コロナウイルス感染症の影響による製薬企業の医薬品開発の遅れや変更等の影響があったものの、経営環境の変化に伴う受注への影響もあり、売上高はやや弱含みな推移となりました。

以上により、当事業全体の売上高は146億3千万円（前年同期は229億3千3百万円）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期は13億8千6百万円の営業利益）となりました。

HBC・食品事業

化粧品原料市場におきましては、国内化粧品市場が新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和、水際対策の解除の影響もあり好調に推移している状況となり、通販化粧品市場におきましては、引き続き好調に推移している状況となっております。

このような状況のもと、化粧品原料分野におきましては、新規自社企画品及び自社原料の拡大及び顧客獲得のための新しい取り組みに注力し、通販化粧品分野におきましては、全国紙に新規広告を投下するなど積極的に展開しました。その結果、化粧品原料分野は、一部の得意先への販売が減少するなどがありましたが、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和、水際対策の解除の影響もあり堅調に推移いたしました。一方、通販化粧品分野は、主要顧客層の外出が増加するなど新型コロナウイルス感染症の影響は薄らいでおり、売上、利益とも前同を超過するなど好調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、特に食品や日用品での販売が好調に推移している状況となっております。また秋口からの新型コロナウイルス感染症の水際対策の解除はインバウンドを呼び込む形となり、好影響を与えました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、不採算取引の是正を継続するとともに、マルマンH&B株式会社と営業機能統合によるシナジーの創出に取り組み、自社商品の企画・販売促進に力を入れてまいりました。その結果、一般用医薬品を主体とした卸売分野は、不採算取引の解消が進み売上は大きく落ち込んだものの、営業利益は改善いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が解除された影響で10月及び11月の医薬品販売が好調に推移いたしました。一方、商品企画分野では、自社企画商品「Pureal(ピュレア)」が好調に推移したほか、EC販売においても「韓国コスメ」のキャンペーンにより好調に推移いたしました。

食品原料市場におきましては、原材料価格、エネルギーコスト、物流費の高騰、円安の影響が随所に見られ、値上げも相次いだことから消費マインドにマイナスの影響がありました。

このような状況のもと、食品原料分野では、組織の営業力強化を重点に置き、自社原料の提案、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得及びその成功事例の組織活用に積極的に取り組んでまいりました。その結果、食品原料分野は、営業の対応力が顧客に評価され大口顧客の獲得に成功し、成功事例の横展開を行うことで売上は好調に推移いたしました。機能性食品原料分野では、顧客のニーズを的確にとらえた提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は139億7千万円（前年同期は282億3千8百万円）、営業利益は1億4千1百万円（前年同期は3億4千3百万円の営業損失）となりました。

医薬事業

医療用医薬品市場におきましては、2021年12月のジェネリック医薬品の製造管理等における諸問題後に10社を超える企業が業務停止・改善命令を受け、販売中止や出荷停止も多発、信頼回復に向け、各社では製造管理・品質管理の徹底、コンプライアンス・ガバナンスの徹底を図る取り組みに注力しています。他方、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、社会活動が徐々に回復し、医療関係者とのコミュニケーションはECやITを併用した営業活動が主流となってきております。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、新型コロナウイルス感染対策に万全を期すとともに、営業DXのフル活用、2022年4月に承継した先発品をフックとした顧客開拓、後発品の研究開発や事業開発に注力いたしました。美容医療分野では、美容クリニック向け新製品の拡販に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託品の安定供給並びに試験検査や固形剤新規案件の獲得に向け積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品では、売上が好調に推移いたしました。また、岩城製薬佐倉工場株式会社ではロシアのウクライナ侵攻の影響により欧州からの輸入機器の納期が遅延、注射設備の竣工が約2ヵ月延期となりました。一方、国内初となる抗真菌薬ジェネリック新製品の2022年12月発売に向けたマーケティング活動による顧客開拓、株式会社キノファーマとの共同開発・商業化契約や美容医療ブランドホルダー機能移管に伴う自社新製品開発の進捗もありました。

以上により、当事業全体の売上高は117億5千4百万円（前年同期は124億5千2百万円）、営業利益は3億9千2百万円（前年同期は9億8百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、主力セグメントである半導体及び受動部品を始めとした電子部品市場が下半期にかけて急速に低迷いたしました。更に、世界的にあらゆる部品、原料の調達不安が断続的に発生し、多くの原材料価格、物流費用が高騰傾向となるなど、製造、流通面においてサプライチェーン上の逆風がより強くなり、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、国内においては、お客様とのコミュニケーションが少しずつ正常化に向かい、微細配線形成用薬品、半導体電極形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の拡販を継続してまいりました。また海外への渡航も緩和されつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の流行前の状況には戻らず、在外販売会社による主力製品の拡販を強化いたしました。その結果、新型コロナウイルス感染症に対し適切に対応しつつ活動を少しずつ再開してまいりました。電子部品、半導体向け薬品においては、車載部品を中心に在庫過剰による減産、また材料不足による生産制限も重なり大きく失速いたしました。結果として販売等においては低調に推移いたしました。

表面処理設備市場におきましては、世界経済が「ポスト・コロナ」を志向し始めたことで、2021年度までリモート需要としてIT市場を支えてきたPCやタブレットの需要が減速いたしました。一方で自動車市場における電動化の加速は産業機器市場の半導体や電池等、関連する部品の比率が高い企業の業績を牽引いたしました。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の状況も勘案し、在庫確保に注力するとともに、当連結会計年度も装置事業のテーマである”納期短縮”に向けて、これまで以上に業務の効率化に努め、顧客満足度向上の取り組みを進めてまいりました。また製造業として”安全操業”を目指し、社員が安全で健康に業務ができる職場環境整備にも注力してまいりました。その結果、当連結会計年度も引き続き業務改善活動を推し進め「顧客満足度」につながる施策、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和、更に創意工夫により営業活動や現場工事計画を進めたことにより、売上目標・営業利益目標・経常利益目標を大きく超える結果で着地しました。また前期に続き第2期工場増築による生産量増加は昨年同様受注量に反映され、売上拡大に大きく寄与しました。

以上により、当事業全体の売上高は92億7千8百万円（前年同期は86億9千7百万円）、営業損失は1億5千6百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業利益）となりました。

その他事業

社会課題解決事業では、ソーシャルインパクト投資として「のとSDGsファンド」を通じて社会課題を解決するベンチャーを中心とした企業に投資を行うとともに、投資先銘柄と当社のシナジーを創出していくことを目的に、2021年12月より投資を開始し、当連結会計年度中に9銘柄に投資を実行いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は2百万円、営業損失は4千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産635億5千1百万円（前期末比1百万円減）、負債364億8千3百万円（同6千4百万円減）、純資産270億6千8百万円（同6千2百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少40億1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）の増加18億2千万円、建設仮勘定の増加13億5千1百万円等によるものです。

負債の減少の主な理由は、短期借入金の増加9億8千1百万円、長期借入金の減少10億3千5百万円等によるものです。

純資産の減少の主な理由は、自己株式の増加2億7千7百万円、為替換算調整勘定の増加8千7百万円、非支配株主持分の増加7千5百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で40億3百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は68億3百万円（前年同期比37.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は7億4千2百万円（前年同期比20億9千1百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益14億1千8百万円、減価償却費21億1千7百万円、棚卸資産の増加額9億6千万円、未払費用の減少額7億8千万円、売上債権及び契約資産（前連結会計年度末においては売上債権）の増加額13億4百万円、法人税等の支払額12億5千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は22億2千2百万円（前年同期比21億5千7百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出27億7千万円、有形固定資産の売却による収入15億5千5百万円、事業譲受による支出6億2千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は10億9千3百万円（前年同期比74億4千6百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額10億円、長期借入金の返済による支出10億5千3百万円、配当金の支払額7億2千9百万円、自己株式の取得による支出3億9百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率（%）	39.9	42.5	42.5
時価ベースの自己資本比率（%）	31.9	30.5	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	11.3	△20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	100.9	22.0	△13.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、経済活動は正常化に向かい、景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

ファインケミカル事業

医薬品市場は、ジェネリック医薬品市場におきましては、引き続き製剤の安定供給が求められる環境が継続する一方、原材料の価格上昇および薬価中間年改定が実施されることもあり、厳しい環境となることが予想されます。このような状況の中、既存製剤の中止や新たな開発品目への慎重な判断がなされる状況になると予想しております。

このような状況のもと、まずは2023年4月より竣工する静岡工場の高活性原薬製造設備の活用注力いたします。ジェネリック医薬品分野および新薬分野を含めて、グループ各社と連携のうえ案件獲得に邁進いたします。また、各分野においての新たな戦略に対しても、2023年11月期から積極的に取り組んでまいります。

医薬品CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 市場は、医薬品開発におけるモダリティの多様化が加速しており、今後高成長が見込めるバイオ・中分子医薬・高薬理活性医薬品市場において外部委託の需要が高まることを想定しております。また低分子医薬品のCMC (Chemistry, Manufacturing and Control) 分野においても外部委託が増加すると想定しております。

このような状況のもと、設備投資を含めたバイオ・高薬理活性医薬品関連、またJITSUBO株式会社を軸とした中分子領域におけるサービス拡充をアステナグループ全体として推進するとともに、オープンイノベーションにアステナグループが貢献できるようサービスポートフォリオの強化推進に努めてまいります。

HBC・食品事業

化粧品原料市場は、引き続き新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和、水際対策の緩和による訪日外国人の増加など回復基調が継続するものと予想しております。

このような状況のもと、化粧品原料分野では、引き続き自社品開発や重点品の育成等に取り組んでまいります。通販化粧品分野では、自社品のさらなる需要掘り起し、敏感肌用化粧品「潤静(うるしず)」の売上増を目指します。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場は、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、インバウンド増加の好影響が継続する一方、競争が進み厳しい環境となることが予測されます。商品企画分野においては、顧客ニーズの一層の多様化が進むものと思われま

す。このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、事業撤退を進めるとともに、商品企画分野では、株式取得した株式会社アインズラボとのシナジー創出に取り組みながら、自社製品の企画に注力してまいります。

食品原料・機能性食品原料市場は、健康に対する意識の高まりにより需要は継続するものと思われま

すが、一方で国際物流の混乱・供給制限・各種原料の高騰は収束が見えず、為替の動向とともに予断を許さない不透明な状況で推移すると予想しております。このような状況のもと、食品原料・機能性食品原料分野では、引き続き顧客の課題解決にフォーカスした営業活動をしてまいります。また、業界のプラットフォームとして取引先・得意先を結ぶインフラを構築し、顧客の業務効率化に寄与する取り組みを進めてまいります。

医薬事業

医療用医薬品市場は、2023年4月の薬価改定が前回中間年改定並みに実施されることに加え、ジェネリック医薬品の出荷調整に伴う需給不均衡の早期解消、各種コスト上昇分の価格是正が喫緊の課題であり、更に新型コロナウイルス感染症の終息も不透明であることから厳しい経営環境が継続するものと予想しております。

このような状況のもと、引き続き品質最優先、法令遵守の下、コストダウン推進と共に製品の安定供給に努めてまいります。また、新製品の研究開発、新薬承継等の事業開発、受託研究・受託製造の獲得や、DXを活用した適切な情報提供活動により、患者さま、お得意先様の一層の信頼向上に努めてまいります。

化学品事業

表面処理薬品市場は、半導体分野では、国策でもあるパワー半導体の大幅な回復と拡大が予想されます。また自動車業界では、自動運転技術の実用化が進み、電子制御化による車載基板需要増、受動部品点数の拡大が見込まれます。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、技術革新に貢献する信頼されるパートナーを目指し、更なる経営体質の強化と事業の継続性を高め、日々進歩する各種電子部品、半導体製造技術に貢献するだけでなく、新たな技術創生によりお客様からの信頼を高めてまいります。

表面処理設備市場は、前年同様、次世代通信規格の出現や自動車に対する各国の環境規制強化や安全運転志向の高まりによって、半導体や電子部品の需要は確実に伸びると予想されます。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、納期短縮等の施策を推し進め、業務改善活動を継続し、技術継承研

修、メーカーにとって最重要課題である新商品開発に注力してまいります。

その他事業

社会課題解決事業では、地域循環型経済創出を目的とした事業を奥能登で実施いたします。2023年11月期から人材サービス事業、ふるさと納税事業、地域商社事業、森林事業、研究開発受託事業を開始いたします。引き続き事業開発、事業投資、人的投資を通じた体制面の強化を行いながら、2022年11月期に開始した事業の収益化を進め、更に新たな事業開発を行ってまいります。

2023年11月期の連結業績予想につきましては、売上高515億円、営業利益7億2千万円、経常利益4億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1千万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくと共に、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた「純資産配当率（D O E）1.5%を下限とし、配当性向30%を目途」とする配当方針を基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間18.0円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間18.0円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,927,061	6,925,821
受取手形及び売掛金	13,542,403	—
受取手形	—	1,498,490
売掛金	—	12,477,171
契約資産	—	1,387,183
電子記録債権	3,171,123	3,743,809
商品及び製品	5,350,885	5,915,864
仕掛品	2,130,371	1,644,206
原材料及び貯蔵品	1,856,915	1,929,398
未収入金	692,012	696,561
その他	421,345	566,706
貸倒引当金	△35,136	△35,679
流動資産合計	38,056,982	36,749,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445,657	10,427,698
減価償却累計額	△6,361,673	△6,364,667
建物及び構築物 (純額)	4,083,983	4,063,030
機械装置及び運搬具	9,434,943	10,079,248
減価償却累計額	△7,829,996	△8,212,905
機械装置及び運搬具 (純額)	1,604,946	1,866,343
工具、器具及び備品	3,156,172	3,569,803
減価償却累計額	△2,288,333	△2,518,618
工具、器具及び備品 (純額)	867,838	1,051,185
土地	3,690,159	3,138,980
リース資産	596,653	520,770
減価償却累計額	△334,548	△312,797
リース資産 (純額)	262,105	207,972
建設仮勘定	1,440,999	2,792,287
有形固定資産合計	11,950,032	13,119,799
無形固定資産		
ソフトウェア	938,417	1,103,537
のれん	4,394,812	4,512,067
技術資産	542,329	507,897
顧客関連資産	2,183,926	2,043,608
その他	352,358	118,007
無形固定資産合計	8,411,844	8,285,118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,852	3,814,234
退職給付に係る資産	393,341	469,274
繰延税金資産	423,226	583,145
長期預け金	175,167	173,865
その他	554,157	380,666
貸倒引当金	△23,954	△23,818
投資その他の資産合計	5,134,790	5,397,366
固定資産合計	25,496,667	26,802,285
資産合計	63,553,650	63,551,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,851,843	8,475,155
電子記録債務	3,265,906	3,667,121
営業外電子記録債務	23,077	3,045
設備関係支払手形	81,045	66,199
短期借入金	9,053,400	10,035,000
未払金	300,021	632,551
未払費用	2,790,109	2,508,458
未払法人税等	875,499	920,241
未払消費税等	272,351	198,098
賞与引当金	794,853	419,387
返品調整引当金	24,334	—
製品保証引当金	4,914	8,461
その他の引当金	—	59,100
その他	301,889	799,254
流動負債合計	26,639,245	27,792,074
固定負債		
長期借入金	5,812,500	4,777,500
リース債務	186,697	136,819
繰延税金負債	936,999	728,789
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,598,896	2,570,515
その他	306,783	411,163
固定負債合計	9,908,132	8,691,043
負債合計	36,547,377	36,483,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,304	4,557,400
資本剰余金	6,516,607	6,538,828
利益剰余金	15,027,322	15,031,853
自己株式	△254,106	△531,722
株主資本合計	25,818,127	25,596,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985,867	1,007,002
繰延ヘッジ損益	△763	△4,026
為替換算調整勘定	103,839	191,067
退職給付に係る調整累計額	92,615	196,203
その他の包括利益累計額合計	1,181,558	1,390,246
非支配株主持分	6,586	82,094
純資産合計	27,006,272	27,068,701
負債純資産合計	63,553,650	63,551,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	72,322,233	49,636,012
売上原価	55,719,570	34,195,567
売上総利益	16,602,662	15,440,444
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,714,463	1,685,877
広告宣伝費	745,429	988,675
貸倒引当金繰入額	12,001	1,364
貸倒損失	912	—
報酬及び給料手当	4,676,871	4,767,658
退職給付費用	298,893	291,499
賞与引当金繰入額	137,370	71,778
福利厚生費	905,885	957,036
旅費及び交通費	187,634	234,539
減価償却費	874,400	1,079,587
賃借料	266,755	295,531
その他	4,548,981	4,246,993
販売費及び一般管理費合計	14,369,599	14,620,543
営業利益	2,233,063	819,901
営業外収益		
受取利息	2,516	2,418
受取配当金	65,106	60,881
受取賃貸料	32,353	17,616
受取事務手数料	13,702	10,991
貸倒引当金戻入額	1,329	226
保険解約返戻金	27,861	31,536
為替差益	—	74,678
その他	171,518	129,404
営業外収益合計	314,387	327,753
営業外費用		
支払利息	59,811	52,556
為替差損	7,688	—
シンジケートローン手数料	4,066	10,894
賃借料	15,000	—
持分法による投資損失	5,142	58,223
支払保証料	—	28,579
商品評価損	—	62,595
その他	34,862	47,337
営業外費用合計	126,573	260,186
経常利益	2,420,877	887,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	640,904	695,990
投資有価証券売却益	81,232	261,588
国庫補助金受贈益	—	24,900
特別利益合計	722,137	982,479
特別損失		
固定資産売却損	1,336	—
固定資産処分損	62,405	30,511
投資有価証券評価損	—	303,543
退職給付制度移行損	—	56,365
減損損失	—	36,201
事業撤退損	—	25,000
特別損失合計	63,742	451,622
税金等調整前当期純利益	3,079,272	1,418,325
法人税、住民税及び事業税	1,297,478	1,317,815
法人税等調整額	45,878	△473,803
法人税等合計	1,343,356	844,012
当期純利益	1,735,915	574,312
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,047	△5,292
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736,962	579,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	1,735,915	574,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,967	21,049
繰延ヘッジ損益	△1,016	△3,362
為替換算調整勘定	30,595	87,227
退職給付に係る調整額	83,773	103,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△432	184
その他の包括利益合計	16,951	208,688
包括利益	1,752,866	783,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,753,914	788,293
非支配株主に係る包括利益	△1,047	△5,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,687,078	4,340,560	13,942,575	△483,569	20,486,645
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,687,078	4,340,560	13,942,575	△483,569	20,486,645
当期変動額					
新株の発行	1,841,226	1,841,226			3,682,452
剰余金の配当			△652,216		△652,216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736,962		1,736,962
自己株式の取得				△4,406	△4,406
自己株式の処分		333,375		233,869	567,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,444			1,444
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,841,226	2,176,046	1,084,746	229,462	5,331,481
当期末残高	4,528,304	6,516,607	15,027,322	△254,106	25,818,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,082,259	261	73,244	8,841	1,164,607	-	21,651,252
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,082,259	261	73,244	8,841	1,164,607	-	21,651,252
当期変動額							
新株の発行					-		3,682,452
剰余金の配当					-		△652,216
親会社株主に帰属する当期純利益					-		1,736,962
自己株式の取得					-		△4,406
自己株式の処分					-		567,245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		1,444
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△96,391	△1,025	30,595	83,773	16,951	6,586	23,537
当期変動額合計	△96,391	△1,025	30,595	83,773	16,951	6,586	5,355,019
当期末残高	985,867	△763	103,839	92,615	1,181,558	6,586	27,006,272

当連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,304	6,516,607	15,027,322	△254,106	25,818,127
会計方針の変更による累積的影響額			157,096		157,096
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,528,304	6,516,607	15,184,418	△254,106	25,975,223
当期変動額					
新株の発行	29,096	29,096			58,192
剰余金の配当			△732,428		△732,428
親会社株主に帰属する当期純利益			579,604		579,604
自己株式の取得				△309,827	△309,827
自己株式の処分				32,212	32,212
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高			258		258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,874			△6,874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	29,096	22,221	△152,564	△277,615	△378,863
当期末残高	4,557,400	6,538,828	15,031,853	△531,722	25,596,360

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	985,867	△763	103,839	92,615	1,181,558	6,586	27,006,272
会計方針の変更による累積的影響額					-		157,096
会計方針の変更を反映した当期首残高	985,867	△763	103,839	92,615	1,181,558	6,586	27,163,368
当期変動額							
新株の発行					-		58,192
剰余金の配当					-		△732,428
親会社株主に帰属する当期純利益					-		579,604
自己株式の取得					-		△309,827
自己株式の処分					-		32,212
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高					-		258
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		△6,874
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,134	△3,262	87,227	103,588	208,688	75,507	284,196
当期変動額合計	21,134	△3,262	87,227	103,588	208,688	75,507	△94,666
当期末残高	1,007,002	△4,026	191,067	196,203	1,390,246	82,094	27,068,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,079,272	1,418,325
減価償却費	1,830,238	2,117,715
株式報酬費用	43,796	50,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,527	△3,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,708	117,502
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,795	3,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,322	△58,540
受取利息及び受取配当金	△67,622	△63,299
支払利息	59,811	52,556
支払保証料	—	28,579
持分法による投資損益 (△は益)	5,142	58,223
減損損失	—	36,201
事業撤退損	—	25,000
退職給付制度移行損	—	56,365
為替差損益 (△は益)	△26,527	△71,528
固定資産売却損益 (△は益)	△639,568	△695,990
固定資産除却損	62,405	30,511
補助金収入	—	△24,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,232	△261,588
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	303,543
売上債権の増減額 (△は増加)	△868,688	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,304,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△574,626	△960,776
返品資産の増減額 (△は増加)	—	△41,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,806	△14,649
未収入金の増減額 (△は増加)	△191,430	△95,269
未払費用の増減額 (△は減少)	53,200	△780,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,955	△21,011
前渡金の増減額 (△は増加)	32,316	△68,496
返金負債の増減額 (△は減少)	—	126,712
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△500
その他	△130,642	398,122
小計	2,387,233	357,984
利息及び配当金の受取額	68,018	68,090
利息の支払額	△61,394	△53,582
役員退職慰労金の支払額	△98,440	—
法人税等の支払額	△1,018,247	△1,258,524
法人税等の還付額	72,063	143,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,233	△742,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,935,251	△2,770,969
有形固定資産の売却による収入	930,311	1,555,803
無形固定資産の取得による支出	△558,975	△259,469
投資有価証券の取得による支出	△80,925	△743,820
投資有価証券の売却による収入	83,241	449,368
事業譲受による支出	△70,000	△627,015
補助金の受取額	—	8,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,681,500	—
保険積立金の払戻による収入	18,451	16,634
その他	△85,354	148,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,380,002	△2,222,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,900,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△971,800	△1,053,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120,420	△107,048
非支配株主からの払込みによる収入	—	80,800
配当金の支払額	△650,692	△729,344
自己株式の取得による支出	△4,406	△309,827
自己株式の売却による収入	36,118	32,212
新株予約権の発行による収入	9,609	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,624,932	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	529,840	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,353,182	△1,093,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,945	52,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,359,358	△4,005,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,447,703	10,807,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,312
現金及び現金同等物の期末残高	10,807,061	6,803,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、従来持分法非適用非連結子会社でありましたアステナミネルヴァ株式会社(2021年12月1日付で株式会社イワキ総合研究所から商号変更)は重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は6月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式676,400株の取得を行いました。また、従業員持株E S O P信託で保有する自己株式86,300株を従業員等持株会へ売却しております。

この結果、当連結会計年度にて自己株式が277,615千円増加し、当連結会計年度末において自己株式残高は531,722千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2022年9月16日をもって終了しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、併せて「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品又は製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・一定の期間にわたり履行義務が充足される契約における収益認識

製造受託及び開発受託等一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、従来は、検収基準等により収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

・返品権付き販売に係る収益認識

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が22,753,912千円減少し、売上原価は22,655,144千円減少し、営業利益、経

常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,954千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は157,096千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示しております。また、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」については、当連結会計年度より、返金負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。また、「その他」に含めて表示していた「返品調整引当金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度より「返品資産の増減額(△は増加)」及び「返金負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、いまだに収束までの見通しが不透明な状況ではあるものの、ウィズコロナに向けて新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立化が進められており、経済活動については緩やかに回復しつつある状況であります。

このような状況下から、新型コロナウイルス感染拡大に伴う当社グループの事業活動への影響は限定的なものであると仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しており「ファインケミカル事業」、「HBC・食品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,933,762	28,238,282	12,452,847	8,697,268	72,322,161	—	72,322,161	72	72,322,233
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,003,990	63,864	416,447	68,926	1,553,229	—	1,553,229	△1,553,229	—
計	23,937,753	28,302,146	12,869,295	8,766,195	73,875,391	—	73,875,391	△1,553,157	72,322,233
セグメント利益 又は損失(△)	1,386,425	△343,242	908,450	383,759	2,335,392	—	2,335,392	△102,328	2,233,063
その他の項目 減価償却費	863,477	104,698	397,143	287,748	1,653,069	—	1,653,069	177,168	1,830,238

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	14,630,215	13,970,550	11,754,561	9,278,531	49,633,858	2,154	49,636,012	—	49,636,012
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	586,928	116,942	445,631	99,194	1,248,696	—	1,248,696	△1,248,696	—
計	15,217,143	14,087,492	12,200,192	9,377,725	50,882,554	2,154	50,884,708	△1,248,696	49,636,012
セグメント利益 又は損失(△)	248,343	141,647	392,765	△156,791	625,965	△42,016	583,949	235,952	819,901
その他の項目 減価償却費	898,466	126,695	328,506	334,839	1,688,507	1,352	1,689,860	427,854	2,117,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額235,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「ファインケミカル事業」で8,797,324千円減少、「HBC・食品事業」で14,191,887千円減少、「医薬事業」で234,037千円減少、「化学品事業」で624千円増加しております。また、セグメント利益は、「ファインケミカル事業」で19,833千円減少、「HBC・食品事業」で48千円減少、「医薬事業」で9,072千円減少しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、当連結会計年度において、アステナミネルヴァ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
44,619,987	3,427,550	1,119,578	468,896	49,636,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	調整額	合計
減損損失	36,201	—	—	—	—	36,201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

(単位：千円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	調整額	合計
当期償却額	204,175	15,953	—	19,983	—	240,111
当期末残高	3,879,997	185,094	—	329,720	—	4,394,812

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、スペラファーマ株式会社がJITSUBO株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が505,588千円増加しております。なお、のれんの金額は、第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

「HBC・食品事業」において、当社がマルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が156,763千円増加しております。

当連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

(単位：千円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	調整額	合計
当期償却額	219,682	64,112	—	19,983	—	303,777
当期末残高	3,660,314	542,015	—	309,737	—	4,512,067

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において、421,033千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年12月1日 至2021年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年12月1日 至2022年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	677円09銭	1株当たり純資産額	685円24銭
1株当たり当期純利益金額	46円86銭	1株当たり当期純利益金額	14円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	46円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円－銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,736,962	579,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,736,962	579,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,063,254	39,813,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	184,883	－
(うち新株予約権 (株))	－	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

- (注) 1. 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済数式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前期末株式数役員報酬B I P信託644,482株、従業員持株E S O P信託95,900株、当期末株式数役員報酬B I P信託666,982株、従業員持株E S O P信託一株)。なお、2022年5月をもって従業員持株E S O P信託の制度を終了しております。
2. 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前期中平均株式数役員報酬B I P信託637,559株、従業員持株E S O P信託147,685株、当期中平均株式数役員報酬B I P信託658,328株、従業員持株E S O P信託23,846株)。なお、2022年5月をもって従業員持株E S O P信託の制度を終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。